

令和 3 年度

# 事業別決算説明

一般会計 歳出の状況

総務常任委員会関係

防災危機管理部

# ○事業別決算説明について

## 1 上段の表中の表示について

- (1) 執行額、翌年度繰越額、執行残額は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は「-」（ハイフン）を表記しています。
- (2) 執行額の財源内訳欄及び執行残額の内訳欄は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は見易さを考慮し空白としています。
- (3) 個々の数字は、表示単位で四捨五入しています。また、財源内訳欄は、それぞれの数値を表示単位で四捨五入し全体額との調整を一般財源欄で行っています。

## 2 執行残額について

執行残額については、大きく4つの理由に分けて金額を表示するとともに、具体的な内容を【執行残額について】に記載しています。

なお、原則として千円単位の表記となっていますが、執行残額が「0」の場合（単位未満の数値がある）は、円単位で表記しています。

※令和3年度事業が令和4年度に複数の課に分割された場合は、令和4年度所管課分の数値を記載し、下段【】書きで令和3年度事業全体事業費を記載してあります。

事業の概要以降は、令和4年度所管課分の事業について作成してあります。

(例) 令和3年度事業費(●●課) 48,000千円



令和3年度事業費(令和4年度○○○○課) 36,000千円  
 令和3年度事業費(令和4年度△△△△課) 12,000千円

※令和3年度と令和4年度で所管課名称が変更になった場合、または、課等の名称が変更になった場合は、下記のとおり表現とし、事業を担当する令和4年度の所管課を作成してあります。

記入例 : 令和3年度は●●課で実施した事業が  
 令和4年度に○○○○課に移管された場合

所管課等	○○○○課 (令和3年度所管は●●課)
------	------------------------

(単位：千円)

決算書 (P ~ P)	款 項 目	所管課等	○○○○課 (令和3年度所管は●●課)
事 業 名			
予算現額	執行額	執行額の財源内訳	
		国庫支出金	県支出金
		市 債	そ の 他
		一般財源	
36,000 【48,000】			
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳	
		事業費節減	事業未実施
		入札差金	そ の 他

執行額、翌年度繰越額、執行残額の欄は、次のとおり  
 単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)  
 該当数値なし : 「-」 (ハイフン)

財源内訳、内訳の欄は、次のとおり  
 単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)  
 該当数値なし : 空白

(単位：千円)

決算書 (P128～P129)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	危機管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
623	424					424
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	199					199

### 【目的】

緊急事態に対し、的確な情報収集を行うとともに、職員が迅速かつ的確に対応することができるよう危機管理能力の向上を図る。

### 令和3年度の取組

### 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・県が主催する防災気象や国民保護に関する研修への参加
- ・新潟県総合防災情報システムの適切な保守管理の実施

### 【事業の成果】

- ・緊急事態に対応する職員に研修やセミナーを受講させ、必要な知識を習得させることにより、危機管理能力の向上を図ることができた。

### 【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・コロナ禍により、消防大学校が主催する危機管理・国民保護実務研修など、参加を見送った研修もあったが、引き続き、各種研修やセミナーを通じて、新任職員を中心に危機管理に必要な知識の習得や能力の向上を図る。

### 【執行残額について】

その他 199

- ・旅費 139
- ・負担金補助及び交付金ほか 60

(単位：千円)

決算書 (P128～P129)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	市民安全課
事業名	安全・安心まちづくり推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,519	7,265				180 ( 寄附金 )	7,085
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	254					254

### 【目的】

上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進計画に基づく各種施策の推進状況等を点検・評価し、安全で安心な地域社会をつくる。

### 令和3年度の取組

#### 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

##### ■上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進会議 40

##### ○令和3年度目標

- ・各種施策の進捗状況や犯罪の発生状況を点検・評価し、その結果を施策に反映する。

##### ○実施内容、これまでの経過等

- ・委員 14人

- ・推進会議を開催(書面会議)

開催日：令和3年10月19日(火)

内容：上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進計画に基づき、令和2年度に実施した各種施策の取組実績、令和3年度の施策の実施見込みを基に、令和4年度の目標と取組内容について議論した。

##### ○目標達成状況

- ・上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進計画に基づく各種施策の進捗状況を点検・評価し令和3年度の取組に反映させた。

##### ■防犯啓発活動 1,637

##### ○令和3年度目標

- ・特殊詐欺被害の防止等と呼び掛けるための高齢者世帯訪問を2,500世帯以上実施する。

##### ○実施内容、これまでの経過等

- ・高齢者世帯訪問の実施

防犯の情報に触れる機会が少ない高齢者世帯を戸別に訪問し、啓発用チラシを配布しながら、特殊詐欺被害防止や鍵掛けの励行について指導を実施(市内5,963世帯を訪問)

決算書 (P128～P129)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	市民安全課
事業名	安全・安心まちづくり推進事業		

- ・上越市防犯の日及び防犯週間期間中における防犯活動の実施及び参加の呼び掛け  
防犯の日：令和3年7月12日（月）  
防犯週間：令和3年7月10日（土）～令和3年7月18日（日）  
内 容：地域一斉の安全点検や防犯活動の実施を呼び掛け、自主防犯活動の定着を推進するとともに、各種啓発活動を実施し防犯意識の高揚を図った。  
（参加団体 880 団体、参加者 21,648 人）  
主な活動：各町内会での防犯パトロール、各学校区での子どもの見守り活動、通学路の安全点検、食材に「いか」を使った給食を提供し防犯標語「いかのおすし」を紹介、青色回転灯装備車両による防犯パトロール
- ・商業施設、イベント会場での防犯啓発活動  
主な活動：年金支給日や朝市会場における特殊詐欺被害防止のための広報活動  
（5回実施、延べ1,000人に啓発チラシを配布）
- ・高齢者通話録音装置貸与事業  
警告メッセージ付き通話録音装置の効果を検証するため、モニターとして調査に協力いただける高齢者に装置を無償貸与した。  
対 象 者：ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯等  
貸与世帯数：3世帯
- ・110ばん協力車制度  
市民や事業者の皆さんから日常生活や業務の中で車両を運転しながら地域を見守る「ながらパトロール」を実施していただくため、車両に貼付するステッカーを配布した。  
（令和3年度 新規登録台数：64台、令和3年度末現在登録台数：5,860台）

○目標達成状況

- ・高齢者世帯訪問を5,963世帯実施し、目標を達成した。

■安全教室 5,013

○令和3年度目標

- ・全ての保育園・幼稚園、小学校において、防犯教育が行われている状態にする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・防犯と交通安全の一体的な教育を推進するため、地域安全支援員や安全教育指導員が学校や町内会等に出向き、年代に応じた内容で防犯教室を実施した。
- ・全ての保育園・幼稚園、小学校に対して防犯教室の実施を働き掛け、安全教育指導員等の派遣要請があった園等に対して防犯教室を実施した。なお、派遣要請のなかった園等には、チラシの配布や防犯に関する教材の貸出しを行うとともに、園独自に防犯教育が行われていることを確認した。

決算書 (P128～P129)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	市民安全課
事業名	安全・安心まちづくり推進事業		

(防犯教室)

対象		実施回数 (回)	参加者数 (人)	指導内容
親子	保育園 ・幼稚園	23	905	・園児と保護者を対象に、防犯と交通安全を合わせてパネル指導や実技指導を実施した。
子ども	保育園 ・幼稚園	27	1,723	・園児に紙芝居や人形劇を用いながら防犯標語「いかのおすし」について指導した。
	小学校	46	1,775	・児童に防犯ブザーの使い方や大きな声の出し方など、自らの身を守るための防犯指導を実施した。
高齢者	老人会 ・町内会	10	255	・最近の犯罪手口や被害発生状況、効果的な対策などを講話や寸劇を通じて周知した。
合計		106	4,658	

○目標達成状況

- ・全ての保育園・幼稚園、小学校において、防犯教育が行われており、目標を達成した。

■安全メール 575

○令和3年度目標

- ・安全メールの登録件数を17,500件以上にする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市ホームページや広報上越など各種広報媒体を活用して周知するとともに、各種講話や高齢者世帯訪問のほか、民間事業者が実施するスマートフォン・パソコン教室や小中学校入学時の保護者説明会の際にチラシを配布し、登録を呼び掛けた。
- ・安全メールにより、市内における防犯や防災、交通安全、火災などに関する情報を配信し、注意喚起した。

(安全メール配信状況)

配信種別	配信件数 (件)
防犯情報 (不審者、詐欺、事件情報等)	22
防災情報 (災害発生、避難情報等)	23
火災情報 (火災発生、鎮火情報)	65
交通安全情報 (重大交通事故発生、事故防止対策情報等)	8
その他 (行方不明者情報、クマ・イノシシなどの出没情報等)	143
合計	261

○目標達成状況

- ・安全メールの登録件数は17,607件となり、目標を達成した。

決算書 (P128～P129)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	市民安全課
事業名	安全・安心まちづくり推進事業		

**【事業の成果】**

- ・上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進計画に基づく施策を予定どおり取り組むことができた。
- ・刑法犯認知件数は、推進計画初年度の平成27年から467件（▲43.0%）減少した。

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・巧妙化する特殊詐欺による被害をなくすため、引き続き警察と連携し、最新の情報を反映した指導・啓発を実施する。

**【執行残額について】**

その他	254
・報酬	105
・旅費ほか	149

(単位：千円)

決算書 (P140～P143)	2款1項10目 交通安全対策費	所管課等	市民安全課
事業名	交通安全指導費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
12,492	11,372				4,316 (譲入)	7,056
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,120					1,120

### 【目的】

市民の交通安全に対する意識の向上を図るため、安全教育指導員と地域安全支援員等による、年代に応じた教育、啓発活動を実施する。

### 令和3年度の取組

#### 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■交通安全指導事業 7,162

○令和3年度目標

- ・全ての保育園・幼稚園、小・中学校において、交通安全教育が行われている状態にする。
- ・高齢者の交通事故防止を呼び掛けるための高齢者世帯訪問を2,500世帯以上実施する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・交通事故のない安全で安心なまちを実現するため、子どもから高齢者まで、各年代に応じた交通安全教育及び啓発活動を警察や交通安全協会など関係機関・団体と連携して実施した。
- ・交通安全と防犯の一体的な教育を推進するため、地域安全支援員、安全教育指導員、交通安全専門官が、学校や保育園、町内会等に出向き、各年代に応じた内容で交通安全教室や高齢者世帯訪問など地域に密着した啓発活動を実施した。
- ・全ての保育園・幼稚園、小・中学校に対して安全教室の実施を働き掛け、専門官等の派遣要請があった園等に対して安全教室を実施した。なお、派遣要請のなかった園等では、独自に交通安全教育が行われていることを確認した。
- ・第10次交通安全計画が令和2年度末で終期を迎えたことから、国の交通安全基本計画や県の新潟県交通安全計画との整合を図りながら、令和3年度から令和7年度までを計画期間とする「第11次上越市交通安全計画」を策定した。



幼稚園における交通安全教室



交通安全運動期間中の街頭活動



決算書 (P140～P143)	2款1項10目 交通安全対策費	所管課等	市民安全課
事業名	交通安全指導費		

(交通安全教室)

対 象		実施回数 (回)	参加者数(人)	指導内容
親子	保育園・幼稚園	23	905	・ 園児と保護者を対象に、防犯と交通安全を合わせてパネル指導や実技指導を実施した。
	保育園・幼稚園 認定こども園	27	661	・ 幼児、児童、生徒に横断歩道の渡り方などの基本的な交通ルールや自転車の正しい乗り方などを理解してもらうため、映像を用いた講話や実技指導を実施した。
子ども	小学校	57	4,647	
	中学校	10	709	
一般	幼児保護者等	2	69	・ チャイルドシートの必要性などを理解してもらうため、保育園等で講話を実施した。
	障がい者就労支援施設	4	196	・ 交通ルールやマナーなどについて理解を深めてもらうため、映像を用いた講話や実技指導を実施した。
合 計		123	7,187	

(交通安全啓発活動)

実施形態		実施回数 (回)	対象者数(人)	実施内容
高齢者	高齢者世帯訪問	288	5,963	・ 高齢者世帯を訪問し、交通事故と特殊詐欺被害の防止、災害への備えについて、チラシを配布して呼びかけた。
	各種イベント・啓発	2	250	・ 歩行者の交通事故防止のため、朝市の会場や商業施設において夜光反射材の利用を普及し、夜間の歩行時の注意点を周知した。
一般	交通指導所	5	700	・ 通行車両のドライバーに安全運転と交通事故防止を呼び掛けた。
	各種イベント・啓発	81	1,038	・ スーパーマーケットなどにおいて、交通事故防止を呼び掛けた。 ・ 新入学児童に交通安全帽(黄色い帽子)、ランドセル貼付用反射ステッカーを配布した。 ・ 幼児の保護者にシートベルト・チャイルドシートの着用を呼び掛けた。
合 計		376	7,951	

※回数・人数はいずれも延べ数

決算書 (P140～P143)	2款1項10目 交通安全対策費	所管課等	市民安全課
事業名	交通安全指導費		

○目標達成状況

- ・全ての保育園・幼稚園、小・中学校において、交通安全教育が行われており、目標を達成した。
- ・高齢者世帯訪問を5,963世帯実施し、目標を達成した。

■運転免許証自主返納支援事業 1,774

(利用券支払実績) (単位：円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
バス利用券	2,165,000		
タクシー利用券	5,214,910	3,874,660	1,774,400
合計	7,379,910	3,874,660	1,774,400

※利用券の配布…令和元年度で終了(利用期限：令和3年度末)

■交通災害共済 2,436

○実施内容、これまでの経過等

- ・県民の相互扶助により交通事故の被害者を救済する制度であり、県からの要請を受け、市が会員募集や見舞金請求事務を行った。
- ・新潟県交通災害共済加入者及び見舞金の支給状況  
加入者数：90,589人(加入率48.1%)  
会費総額：45,295千円  
支給件数：139件  
支給総額：20,160千円

【事業の成果】

- ・安全教育指導員や地域安全支援員等による年代に応じた教育、啓発活動を行い、交通事故死者数及び負傷者数が前年より減少した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・市内で発生した交通事故件数は減少傾向にあるが、高齢者事故件数が増加に転じたほか、事故に占める高齢者加害事故の割合は高い状況にあるため、引き続き関係機関や団体と連携して、交通事故防止に努めるとともに、高齢者に対し、加齢に伴う身体機能の低下等について周知・啓発に力を入れる。

【執行残額について】

その他 1,120

- ・報酬 441
- ・報償費 210
- ・共済費 133
- ・旅費 110
- ・その他 226

(単位：千円)

決算書 (P142～P143)	2款1項10目 交通安全対策費	所管課等	市民安全課
事業名	交通安全施設費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
100,993	98,346				301 (譲入)	98,046
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,647			142	2,505	

**【目的】**

防犯灯のLED化を促進し、消費電力及び二酸化炭素排出量の削減を図る。  
また、カーブミラー等交通安全施設の整備及び維持管理を行い、交通事故防止を図る。

## 令和3年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

■街灯整備・維持管理事業 93,962

○令和3年度目標

- ・町内会が管理する防犯灯のLED化率を85%以上とする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・防犯灯LED化補助金制度の周知と積極的な活用を町内会に呼び掛けた。あわせて町内会が管理している防犯灯の設置状況を確認し、台帳整理を進めた。
- ・防犯灯電気料：81,428千円
- ・防犯灯修繕：64か所(市管理分)
- ・防犯灯新設：2か所(市管理分)
- ・防犯灯LED化補助金：163町内会、1,110灯

(防犯灯LED化補助金活用状況)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
町内会数(町内)	200	164	163
LED化灯数(灯)	1,761	1,173	1,110
LED化率(%)	71.2	80.8	86.1

※LED化率は、町内会管理の全防犯灯のうちLED化された防犯灯の割合

○目標達成状況

- ・町内会が管理する防犯灯のLED化率は86.1%で、目標を達成した。

決算書 (P142～P143)	2款1項10目 交通安全対策費	所管課等	市民安全課
事業名	交通安全施設費		

■カーブミラー・標識等整備・維持管理事業 3,315

○実施内容、これまでの経過等

- ・カーブミラー新設 : 11 か所
- ・カーブミラー修繕等 : 47 か所
- ・交通安全宣言塔用地借上料 : 名立区

■自転車駐車場維持管理事業 1,069

○実施内容、これまでの経過等

- ・自転車駐車場管理委託 (高田駅前、直江津駅北口2か所・南口1か所、柿崎駅前)
- ・自転車駐車場用地借上料 (直江津駅北口、名立駅前)
- ・放置自転車処理委託 (1回)

(放置自転車の処理状況)

	台数 (台)
放置自転車 ①	44
所有者へ返還 ②	1
処 理 (①-②)	43

【事業の成果】

- ・防犯灯やカーブミラー等の維持管理を行い、市民の安全の確保を図ることができた。
- ・防犯灯LED化補助金により、町内会の防犯灯1,110灯が新たにLED化され、消費電力及び二酸化炭素排出量の削減を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・町内会が管理する防犯灯のLED化率が86.1%となり、目標を達成した。なお、本補助事業については、令和4年度をもって終了するため、令和4年度末の目標としている町内会が管理する防犯灯のLED化率90%以上達成に向け、補助制度の周知と積極的な活用を町内会に呼び掛けていく必要がある。

【執行残額について】

入札差金	142
・営繕修繕料ほか	142
その他	2,505
・需用費 (営繕修繕料を除く)	2,482
・役務費ほか	23

(単位：千円)

決算書 (P216～P217)	3款4項1目 災害救助費	所管課等	危機管理課
事業名	災害弔慰・見舞事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
10,032	10,028		6,875			3,153
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4				4	

**【目的】**

災害により被害を受けた市民に対し、災害見舞金等を支給し、被災者の福祉及び生活の安定に資する。

## 令和3年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

○実施内容、これまでの経過等

- ・災害弔慰金

令和2年度及び令和3年度の豪雪の際、雪に起因した事故で亡くなられた方の遺族に対し、上越市災害弔慰金の支給等に関する条例に基づき、災害弔慰金を支給した。

区分	件数	支給額 (千円)	支給総額 (千円)	備考
生計維持者が死亡した場合	0件	0	0	
その他の者が死亡した場合	4件	2,500	10,000	R2:3件、R3:1件
合計	4件		10,000	

**【事業の成果】**

- ・災害弔慰金を支給し、被災者世帯の生活を支援した。

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・災害で支給対象となる事案が発生した場合は、災害見舞金等を速やかに支給する。

**【執行残額について】**

その他 4

- ・扶助費ほか 4

(単位：千円)

決算書 (P216～P217)	3款4項1目 災害救助費	所管課等	危機管理課
事業名	令和4年3月福島県沖地震災害支援費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
214	140					140
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	74				74	

**【目的】**

令和4年3月福島県沖地震で被災した福島県相馬郡新地町へ応援職員を派遣し、災害対応を支援する。

## 令和3年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

○実施内容、これまでの経過等

・応援職員派遣実績

派遣期間 ※移動期間を含む	人数	応援職員の所属	主な業務
3/26～3/30 (5日間)	2人	収納課、税務課	家屋被害認定調査の支援
3/30～4/3 (5日間)	2人	用地管財課、税務課	家屋被害認定調査の支援
合計	4人		

※派遣は令和4年4月15日まで実施し、延べ25日間10人派遣。

**【事業の成果】**

・新潟県からの依頼により、被災地に応援職員を派遣し、家屋被害認定調査の支援を行った。

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

・災害対応の経験を有する職員を育成・確保するため、応援職員の派遣依頼を受けた際は、積極的に応援職員の派遣を検討する。

**【執行残額について】**

その他 74

・需用費ほか 74

(単位：千円)

決算書 (P320～P321)	9款1項1目 常備消防費	所管課等	危機管理課
事業名	常備消防費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,187,387	2,187,387				6,753 (繰入)	2,180,634
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	0				0	

## 【目的】

上越地域消防事務組合による消防防災・救急業務が、安定的かつ継続的に行われるために必要な負担金を支出し、市民の安全・安心を確保する。

## 令和3年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・上越地域消防事務組合負担金 2,094,629

上越地域消防事務組合の職員人件費、消防ポンプ自動車や排水ポンプ車の維持管理経費等、組合の運営に係る経費を負担金として支出した。

- ・起債交付税算入分負担金 49,889

当市が受け入れた上越地域消防事務組合の起債に対する普通交付税算入額を負担金として支出した。

(起債内訳)

名称	起債年度	金額	起債の目的
補正予算債	平成16年度	920	車両の配備
防災対策事業債	平成16、18、21、25～28年度、令和元年度	3,423	庁舎耐震化、車両・資機材の整備等
施設整備事業債	平成20年度、令和元～2年度	497	車両の配備
緊急防災・減災事業債	平成24～26年度、平成28～令和2年度	45,049	消防救急デジタル無線設備及び非常用電源設備の整備、車両の配備
	合計	49,889	

- ・直江津地区石油コンビナート防災対策負担金 36,383

直江津地区石油コンビナートの防災対策に必要な資機材の整備及び維持管理に係る経費を負担金として支出した。

- ・高速道救急業務負担金 6,486

東日本高速道路株式会社から当市へ支払われた高速自動車国道の救急業務支弁金を負担金として支出した。

決算書 (P320～P321)	9款1項1目 常備消防費	所管課等	危機管理課
事業名	常備消防費		

**【事業の成果】**

- ・上越地域消防事務組合が担う消防防災・救急業務は円滑かつ的確に実施された。  
(令和3年中の火災発生は54件、救急出動は7,962件)

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・引き続き、常備消防と消防団の連携を促進し、消防防災体制の一層の強化を図る。



(単位：千円)

決算書 (P320～P321)	9款1項2目 非常備消防費	所管課等	危機管理課
事業名	消防団員費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
181,516	181,391				889 (繰入)	180,502
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	125				125	

## 【目的】

地域の消防・防災活動を担う消防団員に報酬を支給するとともに、福利厚生制度に加入し、災害対応や訓練等、円滑な消防団活動を推進する。

## 令和3年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■消防団員報酬 87,093

○実施内容、これまでの経過等

- ・消防団員に対し、四半期ごとに団員報酬を支給した。

(上越市消防団の現況：令和4年4月2日現在)

分団	部	団員定数	団員実数
52分団	207部	3,710人	3,552人(うち女性12人、再入団273人)

(団員数の推移：各年度4月2日現在)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
団員数	3,818人	3,675人	3,552人

(入団者及び退団者の内訳)

(単位：人)

入団者	新規入団者		再入団者		退団者		増減					
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性				
	111	85	84	1	26	26	0	234	233	1	△123	△123

決算書 (P 320～P 321)	9 款 1 項 2 目 非常備消防費	所管課等	危機管理課
事業名	消防団員費		

■新潟県市町村総合事務組合負担金及び日本消防協会負担金 94,298

○実施内容、これまでの経過等

- ・消防団員への福利厚生制度の周知
- ・消防団員の福利厚生に係る負担金の支出
- ・消防団員の退職報償金や弔慰見舞金等の請求  
(各制度の受給状況)  
公務災害補償：4 人（民間協力者 1 人を含む。）  
退職報償金：220 人  
団員福祉共済：10 人

**【事業の成果】**

- ・消防団員に対し、職階に応じた報酬を支給するとともに、各種福利厚生制度への継続加入により、安心して活動できる環境を確保した。

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・消防団員の円滑な消防団活動を推進するため、引き続き、各種福利厚生制度に加入する。

**【執行残額について】**

その他 125

- ・負担金補助及び交付金 64
- ・報酬 61

(単位：千円)

決算書 (P320～P323)	9款1項2目 非常備消防費	所管課等	危機管理課
事業名	消防団活動費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
108,981	88,932				157 (譲入)	88,775
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	20,049		1,274	96	18,679	

**【目的】**

訓練や災害出動に対する消防団員への費用弁償や装備品の支給、消防部等への運営交付金の交付を行い、団員の活動を支援する。

## 令和3年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

## ○令和3年度目標

- ・消防団による組織体制、消防訓練及び行事の見直しの取組を支援し、団の機能を維持する。

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・消防団出動費用弁償の支給 62,836  
火災を始め、大雨、強風等の自然災害への対応、行方不明者の捜索、火災予防運動期間の夜警、機械器具点検等の活動に対し、出動費用弁償を支給した。
- ・消防部等への運営交付金の交付 10,920
- ・被服等装備品の支給 5,465  
新入団員へは、活動服やアポロキャップ、ゴム長靴等を支給したほか、現役団員に対し、必要な活動服等の更新を行った。
- ・会計年度任用職員の雇用 3,511
- ・新潟県消防協会負担金等 2,075
- ・消防団員の募集及び消防団協力事業所の認定 135
- ・消防団員管理システム保守管理業務委託料等 1,492
- ・少年消防隊育成補助金、賞状筆耕料ほか 2,498

## ○目標達成状況

- ・市消防点検や分団演習、市消防出初式などは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止したが、消防団による組織体制、消防訓練及び行事の見直しの取組を支援し、団の機能を維持することができた。

決算書 (P 320～P 323)	9 款 1 項 2 目 非常備消防費	所管課等	危機管理課
事業名	消防団活動費		

#### 【事業の成果】

- ・運営交付金や出動費用弁償の支給のほか、必要な装備品を支給・更新し、コロナ禍にあっても消防団員が適切に活動できる環境を確保した。
- ・広報上越や市ホームページへの掲載のほか、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底した上で、商業施設において消防団活動のPRや団員募集を行った。
- ・消防団活動に協力する消防団協力事業所を新たに認定し、表示証を交付した。
- ・令和3年度の大雪において、消防団長の緊急指示により、主要な消火栓や防火水槽の周辺の除雪に対応した消防団員に出動費用弁償を支給し、消防水利の機能を維持することができた。

#### 【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、消防団活動に必要な被服等の装備品を支給するとともに、消防団適正配置検討委員会からの提言に基づく独自の処遇改善策を進めるなど、今後も消防団の組織体制、訓練及び行事の見直しの取組を支援する。

#### 【執行残額について】

事業未実施	1,274	
・使用料及び賃借料	885	
・役務費	157	
・委託料	142	
・報償費ほか	90	
入札差金	96	
・需用費ほか	96	
その他	18,679	
・旅費	16,622	
・需用費	1,475	
・負担金補助及び交付金	272	
・役務費	177	
・使用料及び賃借料	112	
・共済費ほか	21	

(単位：千円)

決算書 (P322～P323)	9款1項3目 消防施設費	所管課等	危機管理課
事業名	消防施設管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
60,196	54,108				10,774 (財源収入、譲収入)	43,334
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	6,088		505	258	5,325	

**【目的】**

消防器具置場、消防車両、小型動力ポンプ、消防水利等の施設及び備品を適正に維持管理し、消防団員が安全かつ確実に活動ができる環境を確保する。

## 令和3年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

○実施内容、これまでの経過等

・維持管理 54,108

(単位：千円)

区分	執行額	主な内容
消防器具置場、ホース乾燥塔等	10,982	消防器具置場の光熱水費、下水道使用料、集落排水使用料、営繕修繕、土地借上料等
消防資機材	29,141	
消防車両(ポンプ車・積載車等)	26,450	消防車両279台の車検・12か月点検に伴う修繕及び諸経費等
小型動力ポンプ・発電機等	2,691	小型動力ポンプ修繕、消防団不要物品回収運搬処理業務委託等
消防水利施設	13,985	消防水利施設(防火水槽・消火栓)修繕、土地借上料等
合計	54,108	

**【事業の成果】**

・消防車両や消防水利の点検・修繕などを適切に行い、消防活動が確実かつ安全にできる環境を確保した。

決算書 (P 322～P 323)	9 款 1 項 3 目 消防施設費	所管課等	危機管理課
事業名	消防施設管理費		

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・火災や水害等の緊急時に対応するため、引き続き、施設及び備品の維持管理を確実に適切に行う。

**【執行残額について】**

事業未実施	505	
・工事請負費		505
入札差金	258	
・需用費		120
・委託料ほか		138
その他	5,325	
・需用費		3,784
・役務費		760
・委託料		369
・公課費		344
・使用料及び賃借料ほか		68

(単位：千円)

決算書 (P322～P323)	9款1項3目 消防施設費	所管課等	危機管理課
事業名	消防施設整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
101,776	97,204	9,843		50,200	6,330 (譲入)	30,831
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,572		838	546	3,188	

## 【目的】

消防団活動に必要な消耗品や備品、消防水利の更新・整備を進めるとともに、消防器具置場等の整備・撤去を行い、消防団員が安全かつ確実に活動ができる環境を整備する。

## 令和3年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■消防器具置場整備 17,393

○令和3年度目標

- ・消防団の適正配置の取組に伴う、消防器具置場の整備工事や不要となった施設(消防器具置場、火の見櫓、ホース乾燥塔)の撤去工事の全てを11月までに完了させる。

○実施内容、これまでの経過等

(単位：千円)

区分	地区	分団・消防部名等	執行額
消防器具置場整備(1件)	中郷区	中郷第一分団 南部消防部	10,517
消防器具置場解体・撤去(7件)	合併前上越市	和田分団 木島消防部 西木島班	275
		和田分団 大和消防部 稲荷班	682
		保倉分団 小泉消防部 長岡班	277
		谷浜分団 高住消防部 西戸野班	380
		谷浜分団 桑取消防部	1,001
		浦川原区	浦川原東分団 月影消防部 谷班
	柿崎区	米山分団 黒川第一消防部 平沢班	311
火の見櫓解体・撤去(5件)	吉川区	源東田中分団 源消防部 源班	455
	板倉区	板倉第一分団 針第二消防部 南中島班	725
		板倉第一分団 山部第一消防部 山越班	673
		板倉第一分団 山部第一消防部 米増班	611
	清里区	清里第一分団 岡野町上稲塚消防部 上稲塚班	325
ホース乾燥塔解体・撤去(3件)	吉川区	源東田中分団 東田中消防部 道之下班	222
		旭分団 北消防部 田尻班	222
		旭分団 北消防部 神田町班	222
合計【16件】			17,393

決算書 (P322～P323)	9款1項3目 消防施設費	所管課等	危機管理課
事業名	消防施設整備事業		

○目標達成状況

- ・消防団の適正配置の取組により、中郷第一分団南部消防部の消防器具置場を新たに整備した。
- ・消防器具置場の整備、火の見櫓及びホース乾燥塔の解体・撤去については、11月までに完了することができた。
- ・消防器具置場の解体・撤去については、一部の消防器具置場において地権者との調整等に時間を要し、11月までに完了することができなかったが、年度内に完了することができた。



【中郷方面隊中郷第一分団南部消防部 消防器具置場】

■消防備品整備 2,197

○実施内容、これまでの経過等

- ・消防資機材（消防団員の装備品の更新・安全装備品の新規配備など） (単位：千円)

資機材名	配備先	配備数	執行額
ヘルメット	7方面隊各消防部	206個	681
車載消火器	7方面隊各消防部	18本	442
その他資機材（ホース背負器等）	上越方面隊他	—	13
合 計			1,136

- ・救助用資機材 (単位：千円)

資機材名	配備先	配備数	執行額
耐切創性手袋	全方面隊各消防部	188双	451
救命胴衣	消防団本部、上越方面隊各消防部	45着	321
AED用電極パッド	全方面隊	28個	271
合 計			1,043



決算書 (P322～P323)	9款1項3目 消防施設費	所管課等	危機管理課
事業名	消防施設整備事業		

■消防水利施設の整備 77,614

○実施内容、これまでの経過等

(単位：千円)

区分	地区	施工場所	執行額		
消 火 栓	新設 (12件)	合併前上越市	栄町、南新町、下荒浜 ほか6件	24,934	
		安塚区	上方、和田	4,720	
		大潟区	潟町	2,103	
	移設 (7件)	合併前上越市	鴨島2、寺町1、稲田4、下稲塚	7,007	
		大潟区	九戸浜	3,378	
		頸城区	松橋	2,096	
		三和区	今保	1,776	
	改良 (6件)	合併前上越市	石橋2、上真砂、大貫3	5,517	
		牧区	柳島	1,849	
		板倉区	針	2,660	
		三和区	大	2,303	
	撤去 (1件)	浦川原区	横住	785	
	修繕 (26件)	合併前上越市	佐内町、中央2、南高田町 ほか9件	5,401	
		安塚区	和田	2,551	
		柿崎区	柿崎、馬正面	33	
		大潟区	渋柿浜	92	
		頸城区	西福島、姥谷内	155	
		吉川区	梶、川谷、西野島	4,099	
		板倉区	長嶺、針	76	
		清里区	東戸野	43	
		三和区	末野新田	1,219	
		名立区	西蒲生田	585	
	小計【52件】			73,382	
	防 火 水 槽	新設 (1件)	合併前上越市	大貫4	1,001
		撤去 (1件)	合併前上越市	中央3	344
		修繕 (8件)	合併前上越市	長岡新田、小泉、東中島 ほか3件	2,188
大潟区			蜘蛛ヶ池	103	
頸城区			上柳町	596	
小計【10件】			4,232		
合計【62件】			77,614		

【事業の成果】

- ・消防備品の整備及び消防水利施設の更新等を行い、消防団員が安全かつ確実に活動できる環境を確保した。

決算書 (P 322～P 323)	9 款 1 項 3 目 消防施設費	所管課等	危機管理課
事業名	消防施設整備事業		

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・消防器具置場の解体・撤去を 11 月までに完了できなかったものは 2 件で、いずれも施工方法等に関する地権者との調整に時間を要し着工が遅れたものであったが、年度末までに完了することができた。
- ・消防器具置場や消防資機材の更新・整備等については、消防団の組織体制の見直しを見据えながら、計画的に取り組むとともに、地権者及び地元町内会と丁寧に協議しながら進めていく。

**【執行残額について】**

事業未実施	838	
・工事請負費	437	
・備品購入費	401	
入札差金	546	
・工事請負費	470	
・需用費	76	
その他	3,188	
・負担金補助及び交付金	1,952	
・需用費	1,083	
・工事請負費	142	
・役務費	11	

(単位：千円)

決算書 (P322～P323)	9款1項4目 水防費	所管課等	危機管理課
事業名	水防管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
24	19					19
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	5				5	

**【目的】**

集中豪雨等による災害発生時において、迅速に水防活動を実施し、被害を最小限にとどめるため、水防訓練を実施するとともに必要な施設や資機材を整備・管理する。

## 令和3年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

○実施内容、これまでの経過等

- ・水防訓練の実施(関川・姫川水防連絡会)

開催日：令和3年5月16日(日)

場所：姫川(糸魚川市寺島地先 えちごトキめき鉄道姫川橋梁上流側堤防及び河川敷)  
(関川と姫川で隔年実施)

内容：木流し工(2組20人)、積み土のう工(1組20人)、月の輪工(2組20人)

参加人数：9機関、169人(うち上越市消防団67人)

- ・その他水防倉庫の維持管理 19

**【事業の成果】**

- ・水防訓練等を通じ、関係機関との協力・連携体制を確認したほか、土のう袋やブルーシート等の水防資機材を管理し、災害発生に備えた。

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・災害発生時に迅速に水防活動ができるよう、引き続き土のう袋やブルーシート等の資機材を適切に更新・管理する。

**【執行残額について】**

その他 5

- ・消耗品費ほか 5

(単位：千円)

決算書 (P322～P325)	9款1項5目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
332,979	321,824	87,188	505	158,300	9,658 (譲収入助)	66,173
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
5,982	5,173			2,967	2,206	

**【目的】**

地震、津波、土砂災害、風水害などの災害に迅速に対応し、被害を最小限にとどめるため、地域の防災力向上を始めとする災害への対応力を強化する。

## 令和3年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

■自主防災組織の結成促進及び活動支援 6,028

○令和3年度目標

- ・防災活動を定期的実施していない自主防災組織に対し、防災活動の取組を促進する。
- ・地域における防災活動の中心的な役割を担う防災士を養成する。

○実施内容、これまでの経過等

・ハザードマップ活用研修

地域の防災リーダー(町内会長、防災役員、防災士)を対象に、自主防災組織の防災訓練等において、地域の災害リスクを正しく理解し適切な避難行動がとれるよう、ハザードマップの活用方法などの研修会を7地区で実施した。

(ハザードマップ活用研修の実施状況)

地区名	開催日	参加者数	地区名	開催日	参加者数
高士区	令和3年11月6日(土)	24人	大島区	令和4年3月5日(土)	23人
牧区	令和3年11月20日(土)	20人	中郷区	令和4年3月19日(土)	19人
清里区	令和4年2月25日(金)	31人	大瀨区	令和4年3月26日(土)	21人
安塚区	令和4年3月3日(木)	24人	参加者合計		162人

決算書 (P 322～P 325)	9 款 1 項 5 目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

・防災アドバイザーによる自主防災組織等の活性化

自主防災組織未結成の町内会や防災活動を定期的に行っていない自主防災組織に、災害への備えや避難行動に関する防災講話等を行う防災アドバイザーを派遣する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により派遣できなかったため、地域の災害リスクや日頃の備えについて記載したチラシを配布・回覧し、防災意識の向上を図った。

・避難所運営訓練

新型コロナウイルス感染症対策に基づいた避難所の開設や避難者による自主的な避難所運営の重要性について理解を深めるとともに、避難所運営関係者（地域住民・施設管理者・市初動対応職員）の連携強化を目的に、市内 10 か所の指定避難所において避難所運営訓練を実施した。

・防災士養成事業

自主防災活動を推進し、地域における防災力の向上を図るため、防災士養成講座を開催し、防災・減災の知識・技能を有する防災士を養成した。

開催日：令和 3 年 11 月 13 日（土）、14 日（日）

場所：ユートピアくびき希望館

受講者：54 人

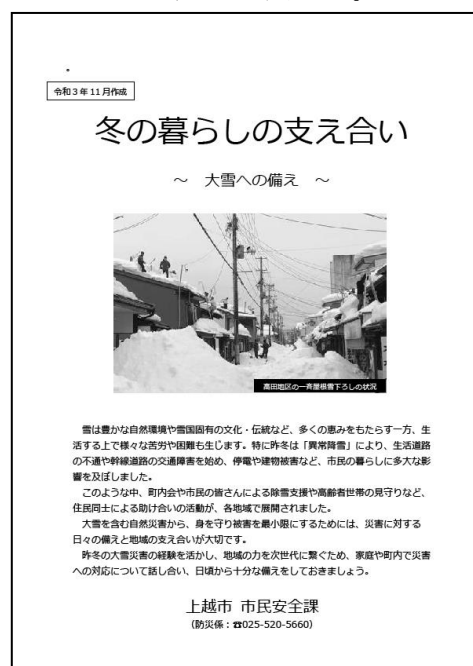
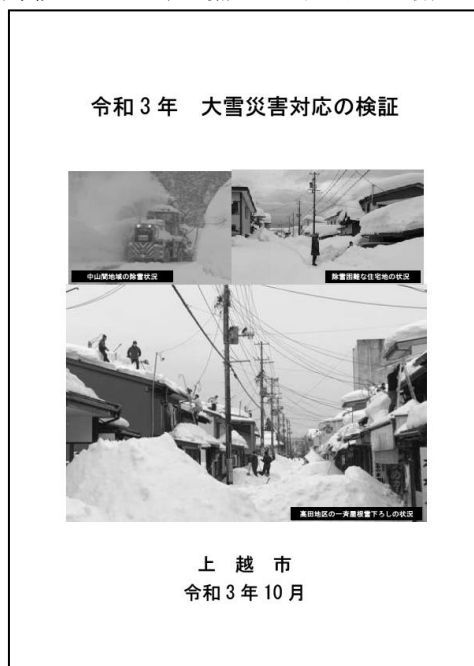
・コミュニティ助成事業

自主防災活動を支援するため、一般財団法人自治総合センターの交付金を活用し、自主防災組織（3 団体）の資機材整備を助成した。

・令和 3 年大雪災害対応の検証

令和 3 年 1 月の短期間に集中した降雪により、市民の暮らしや経済活動に大きな影響が生じた。このため、市における当時の対応を振り返り、見えてきた課題から今後の災害対応にいかすべき事項と市民や事業者から協力いただきたい事柄について整理し、記録として残した。

また、冬期道路交通確保除雪計画の説明会とあわせて、大雪災害対応の検証結果を説明したほか、大雪災害への備えと町内会での取組事例を掲載したチラシの作成、広報上越 12 月号への掲載など大雪に備えて市民から協力いただきたいことについて周知を図った。



決算書 (P322～P325)	9款1項5目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

○目標達成状況

- ・防災活動を定期的実施していない自主防災組織に防災アドバイザーを派遣し、防災活動の再開を促す予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染防止のため自主防災組織から中止の申出があり、派遣することができなかった。そのため、地域の災害リスクや日頃の備えについて記載したチラシを作成し、班回覧することで防災意識の向上を図った。
- ・地域の防災リーダーとなる防災士を養成するため防災士養成講座を開催し、自主防災活動の推進と地域防災力の向上を図ることができた。

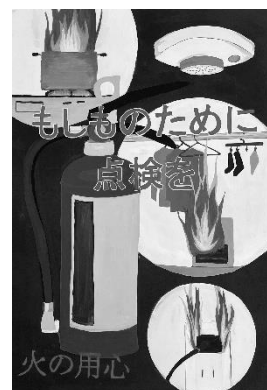
■上越市防災委員会補助金 100

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市防災委員会の活動を支援した。  
 防災啓発用DVD及び資機材の貸出し（通年） 火災予防横断幕の設置（4月）  
 無火災町内会の表彰（6月） 防火ポスターコンクール及びポスターの作製（6月～11月）  
 火災予防大型懸垂幕の設置（11月） 会報の作成配布（3月）



【防火ポスターコンクール表彰式】



【防火ポスター最優秀作品】  
最優秀賞 直江津東中学校 大島 愛理さん

■防災訓練の実施 53

○令和3年度目標

- ・市総合防災訓練を通じ、市民、自主防災組織等の防災意識の向上と防災関係機関との連携体制を強化する。
- ・「新型コロナウイルス感染症対策に対応した避難所開設・運営マニュアル」に基づく避難所開設・運営訓練を行い、改善が必要な点はマニュアルに反映させる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市総合防災訓練（実動訓練）  
 開催日：令和3年10月24日（日）  
 場所：大島区（大島区内全指定避難所）  
 内容：令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、規模を縮小し、防災行政無線の屋外拡声子局を使用した非常通信訓練や「新型コロナウイルス感染症対策に対応した避難所開設・運営マニュアル」に基づく指定避難所開設・受入訓練などを実施した。  
 参加人数：83人（大島区自主防災組織42人、上越地域消防事務組合3人、市関係課等38人）

決算書 (P 322～P 325)	9 款 1 項 5 目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

・職員の防災訓練・研修

①災害対策本部 本部連絡員等研修会

開催日：令和3年6月25日（金）

場所：災害対策本部室（木田庁舎 402・403 会議室）

内容：大雨に伴う河川の増水と土砂災害を想定事案として、災害対策本部室における各種対応手順等を確認

参加人数：災害対策本部連絡員等 43 人

②職員初動対応訓練

開催日：令和3年11月16日（火）

場所：災害対策本部室（木田庁舎 402・403 会議室）及び指定避難所（レインボーセンター）

内容：勤務時間外に発生した地震を想定事案として、職員連絡メール送受信訓練、職員非常参集訓練（本部連絡員及び各区総合事務所防災担当者）、災害対策本部室開設訓練及び指定避難所開設訓練（レインボーセンター）を実施。

参加人数：職員連絡メール（1,791 人）、職員非常参集訓練（災害対策本部連絡員 39 人、各区総合事務所担当者 33 人）、指定避難所開設訓練（5 人）

○目標達成状況

- ・市総合防災訓練は、コロナ禍であったが、規模を縮小して実動訓練を実施し、市民、自主防災組織などの防災意識の向上と防災機関との連携強化を図ることができた。また、訓練に参加した市民の意見を確認し、改善が必要な点をマニュアルに反映することができた。

■ハザードマップの作成・周知 9,216

○実施内容、これまでの経過等

- ・洪水ハザードマップについて、県が令和3年2月までに公表した13河川の新たな洪水浸水想定に基づき更新作業を実施し、同年8月に全戸配布を行った。

■市民防災ガイドブック・避難所マップの増刷 967

○実施内容、これまでの経過等

- ・転入者等への配布用として、現行の市民防災ガイドブック・避難所マップを2,000部増刷した。

■防災行政無線システム等通信手段の維持管理 47,944

○実施内容、これまでの経過等

- ・防災行政無線システムを常時適切に運用するため、デジタル同報系無線及びデジタル移動系無線の保守点検、無線中継局の保安業務を実施した。
- ・防災行政無線屋外拡声子局や防災ラジオの起動確認のための試験放送を月2回実施し、市民から操作方法等の問合せに対応したほか、不具合が生じた場合には随時、戸別受信機等の交換や修繕を行うなど、緊急情報の伝達体制を確保した。

■防災行政無線整備事業 241,677

○実施内容、これまでの経過等

- ・中郷区防災行政無線更新工事については、中郷区内の戸別受信機等の整備とそれに伴う既設親局設備のデータ改修を行い、全ての更新工事が完了した。
- ・板倉区・清里区防災行政無線更新工事については、戸別受信機や再送信子局装置等の整備とそれに伴う既設親局設備のデータ改修を行い、全ての更新工事が完了した。

決算書 (P 322～P 325)	9 款 1 項 5 目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		



【戸別受信機】



【再送信子局装置】

■災害時等情報連絡システムの維持管理 2,189

○実施内容、これまでの経過等

- ・災害時に確実に使用できるよう、災害時等情報連絡システムの維持管理を行った。  
(災害時等情報連絡システム設置箇所)

区分	施設名	台数
市施設	木田庁舎	2
	教育プラザ	1
	各区総合事務所	13
関係機関	上越地域消防局	1
	国土交通省高田河川国道事務所	1
	陸上自衛隊高田駐屯地	1
合計		19

■災害救援物資の整備 9,044

○実施内容、これまでの経過等

- ・賞味期限を迎える食料（詳細は下記のとおり）や要配慮者用備蓄食料の粉ミルクやアレルギー対応食料を更新した。

※更新を行った備蓄品のみ記載  
(備蓄食料)

品名	令和3年度更新数	総備蓄数 (令和4年7月1日時点)
コンソメスープ	7,000 食	14,000 食

(備蓄アレルギー対応食料)

品名	令和3年度更新数	総備蓄数 (令和4年7月1日時点)
アルファ化米	860 食	1,990 食
玄米スープ	300 食	950 食



決算書 (P322～P325)	9款1項5目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

(備蓄資機材)

品名	令和3年度更新数	総備蓄数 (令和4年7月1日時点)
携帯トイレ用凝固剤	13,000 個	153,969 個
レインスーツ	400 個	400 個
保護メガネ	384 個	384 個
カセットコンロ	256 個	256 個
カセットボンベ	768 本	768 本
段ボールベッド	12 個	648 個
ポップアップパーティション	9 張	9 張
ガスボンベ発電機	7 台	7 台
蓄電池 (蓄電容量 5120Wh)	1 台	1 台
蓄電池 (蓄電容量 720Wh)	16 台	16 台

(備蓄要配慮者物資)

品名	令和3年度更新数	総備蓄数 (令和4年7月1日時点)
粉ミルク	648 本	648 本

(救護所物品)

品名	令和3年度更新数	総備蓄数 (令和4年7月1日時点)
速乾性手指消毒剤	75 本	75 本
外傷消毒薬	55 セット	55 セット
カットバン	45 箱	45 箱
エアーサロンパス	75 本	75 本
ブドウ糖	32 セット	32 セット
解熱鎮痛薬	23 箱	121 箱
胃腸薬	75 箱	75 箱
かぜ薬	55 セット	55 セット
虫刺され薬	39 箱	39 箱

- ・災害備蓄倉庫の移転に伴い、新たな災害備蓄倉庫の屋根張替え修繕工事及び災害備蓄用物資等の移動を行った。

■避難所等整備事業 76

○実施内容、これまでの経過等

- ・指定避難所等の新規指定・解除に伴う、避難所表示板の設置・撤去を行った。(設置 2 か所、撤去 1 か所)

決算書 (P 322～P 325)	9 款 1 項 5 目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

■被災者生活再建支援システムの維持管理 1,389

○実施内容、これまでの経過等

- ・被災者生活再建支援システムの維持管理に必要な経費の一部を負担金として支出した。
- ・新潟県が主催する被災者生活再建支援システムの操作研修会に参加した。

■その他 3,141

○実施内容、これまでの経過等

- ・新潟県ヘリコプター航空隊連絡協議会負担金 2,382  
県消防防災ヘリコプターの円滑な運航管理に必要な経費の一部を負担金として支出した。
- ・その他 759  
避難勧告の廃止など、避難情報等の変更に関する周知チラシを作成し、令和3年6月に全戸配布した。

【事業の成果】

- ・ハザードマップ活用研修の開催により、研修を実施した地区では、地域の危険個所やハザードマップの見方などを知り、ハザードマップを活用した取組を地域の防災活動に取り入れるなど、災害時の正しい避難行動につながった。
- ・防災士の養成など、自主防災組織への支援を行うことにより、地域での共助の体制づくりにつながった。
- ・災害対策に関する職員訓練の実施や指定避難所等における備蓄資機材の整備・更新のほか、防災行政無線の更新工事が完了し、災害対応力の強化を図ることができた。また、「新型コロナウイルス感染症に対応した避難所開設・運営マニュアル」に基づき、避難所初動対応職員を対象とした研修を実施するなど、コロナ禍における避難所運営体制を確認するとともに、改善点を同マニュアルに反映させることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・災害時に適切な避難行動が取れるよう、引き続き、ハザードマップの活用方法や避難訓練の重要性を改めて周知し防災意識の向上に取り組む。

【執行残額について】

入札差金	2,967
・需用費	1,574
・備品購入費	1,012
・委託料	381
その他	2,206
・役務費	944
・需用費	636
・委託料	239
・旅費	147
・負担金補助及び交付金	112
・報償費ほか	128

(単位：千円)

決算書 (P324～P325)	9款1項5目 災害対策費	所管課等	市民安全課
事業名	災害対策企画費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,358	820		820			
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	538				538	

## 【目的】

地域防災計画（原子力災害対策編）に基づき、原子力災害への対応力の強化を図る。

## 令和3年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ■原子力防災対策事業 820

## ○令和3年度目標

- ・原子力防災訓練等を通じて、避難行動に関する住民の理解度を高める。

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・屋内退避・避難計画等の更新及び策定に向けた国、県、関係市町村等との協議  
国や県、関係市町村等とともに、感染症対策を講じた避難経路等々の運営マニュアルのひな型を作成したほか、大雪と原子力災害の複合災害時における基本的な対応について検討を進めた。
- ・新潟県原子力防災訓練への参加  
実施日：令和3年11月9日(火)、11月13日(土)  
対象地域：UPZ内の全町内会  
内容：県災害対策本部等運営訓練、屋内退避訓練、安定ヨウ素剤緊急配布訓練など  
※吉川区の10町内を対象に住民のバスによる避難やスクリーニング体験等を実施
- ・出前講座、市ホームページ及び広報上越等による普及・啓発活動の実施  
吉川中学校において出前講座を実施したほか、広報上越等を活用し「原子力災害時の避難行動」や「避難体制の確立に向けた国・県・市等の取組」等を周知
- ・職員研修  
「原子力防災に関する職員研修」(市新規採用職員37人)と「原子力防災資機材の取扱いに関する研修会」(市職員18人、消防4人)を実施したほか、国及び県が実施する原子力防災関連の研修等に参加

## ○目標達成状況

- ・新潟県原子力防災訓練や普及・啓発活動の実施により、原子力災害発生時を想定した避難行動の一連の流れを住民に確認してもらうことができた。

決算書 (P 324～P 325)	9 款 1 項 5 目 災害対策費	所管課等	市民安全課
事業名	災害対策企画費		

**【事業の成果】**

- ・新潟県原子力防災訓練を通じて、原子力防災に対する住民の意識が高いことのほか、「屋内退避」の必要性や「屋内退避時の手順」についても理解度が深まってきていることがわかった。

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・より実効性の高い避難計画の策定に向け、引き続き国や県、関係市町村等と広域避難等の課題解決に向けた協議を進める。

**【執行残額について】**

その他 538

- ・使用料及び賃借料 165
- ・委託料 147
- ・報酬ほか 226